

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社 22 社、関連会社 1 社で構成されております。そのうち、連結子会社は 16 社であります。

当社の親会社であります富士通株式会社は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。当社、子会社、関連会社、親会社の子会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容とし、その製品の一部を親会社に販売しております。

事業区分・主要製品と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社		
区分	事業	主要製品	製造	販売
	電子事業	ハイブリッドモジュール スイッチング電源 コンバータ 光アイソレータ 光アッテネータ 積層部品 現像材 ステッパモータ コイルデバイス テレビ・ディスプレイ用フライトコア 電源・ノイズ防止関連用フライトコア	株式会社 FDK メカトロニクス FDK ライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾) XIAMEN FDK CORPORATION (中国) NANJING FDK CORPORATION (中国) SHANGHAI FDK CORPORATION (中国) SUZHOU FDK CO.,LTD. (中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD. (タイ) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ)	FDK 販売株式会社 FDK AMERICA,INC. (米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)
	電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強カライト 乾電池製造設備	FDK エナジー株式会社 株式会社 FDK エンジニアリング PT FDK INDONESIA (インドネシア)	

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信の先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとしての地位を確立するとともに「Everything made from excellent materials」のスローガンのもと、素材開発を基礎とした高い技術力を保有するコンポーネントメーカーとして、技術の進歩と環境保全の両立に貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤を構築し、公正な企業活動を通して社会へ貢献するとともにそれらの活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

中期的な会社の経営戦略

電子部品市場は、情報通信分野やA V関連機器分野など中期的には引き続き大きな期待ができます。このようななかで当社グループは、当社の強みである素材技術、高密度実装技術を活用した製品の開発を通じて、顧客に対するソリューションの提供を強化してまいります。

事業分野としてはブロードバンドネットワーク関連機器、移動体通信機器を中心に据えるとともに、車載、アミューズメント、環境分野へも積極的な展開を図ります。また、国内生産拠点のスリム化と海外工場の効率的な活用によるローコストマニュファクチャリングの一層の推進により価格競争力を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えております。取締役会は経営の基本方針および経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。監査役は、取締役会、経営会議、その他の委員会等に出席し取締役の職務執行を十分に監視する体制によりコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制を導入し経営の監督と業務執行の機能分離を明確にしております。さらに経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示を図り公正性と透明性を高めることにも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役の選任 なし 社外監査役の選任 2名

各種委員会の概要

監査役制度採用のためございません。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していません。

業務執行・監査のしくみ

毎月実質的な業務執行を決定する経営会議を開催するとともに重要議題については取締役会で審議し効率的な執行監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は4弁護士事務所と顧問契約を締結しております。会計監査人である新日本監査法人とは通常の監査のほか、経営問題等においてもアドバイスを受けております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役2名は、当社の親会社であります富士通株式会社の出身であり、同社には当社の製品を納入しております。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
当期におきましては経営の監督機能と業務執行機能を分離し各々の責任を明確にするため、昨年6月に取締役会の改革と執行役員制の導入を行いました。また、昨年10月に社内カンパニー制を廃止するとともにCEO直轄の製品戦略会議を発足させました。これらの諸施策により、より機動的な経営体制を構築し、意思決定のスピードアップを図ってまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループは、急激に変動する事業環境に対応するため、前期から抜本的な事業構造改革を実行してまいりました。この改革による新しい事業体制を軌道に乗せ、確実に利益をあげる体質を作り上げることが目下の課題であり、全社一丸となってあらゆる取り組みを進めております。ブロードバンドインターネット、ユビキタスネットワーク等と表わされる情報通信分野やインテリジェント化が進むカーエレクトロニクスの先進分野などは、引き続き大きな伸びが期待できます。当社グループはそれらの市場に向けた製品の開発をさらに推し進め、早期に売上寄与につなげるべくグローバルでの販売活動を強化してまいります。さらに財務構造の改善も緊急課題であり、国内海外の事業拠点の固定費圧縮や資産の徹底した効率化を推進しキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

これらの取り組みを確実に実行することにより、業績の回復と安定した事業体質の構築に全力で努力する所存でございます。

経営成績及び財政状態

経営成績

北米の通信市場の崩壊に端を発した情報・通信機器市場の低迷は、当期に入り緩やかに底を打ち、それに伴って電子部品市場も概ね回復基調に転じました。しかし、ブロードバンドの進展のなかで市場の成長を担ってきた光通信部品は、短期的には回復が見込めず、その他にも市場を強力に引っ張る有力な牽引役が見当たらない状況が続いています。また、世界的な株安の進展、イラク情勢の緊迫化の影響による景気の先行不透明感から消費が伸び悩み、企業の投資も本格的な回復には至りませんでした。さらに、中国メーカーの台頭と供給能力過剰の状態の中で、顧客からのコストダウン圧力が強まり、市場価格の下落が予想を上回るスピードで進展するなど企業を取りまく環境は一層厳しさを増しております。

当社は、このような厳しい市場環境に対応するため、国内生産拠点の一層のスリム化と海外拠点の効率的活用を中心としたローコストマニュファクチャリングに集中する体制の構築に注力いたしました。

売上高につきましては、昨年前半まで海底用を中心に大きな需要のあった光通信部品の売上減少が大きく、前期比14.3%減の862億58百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少するなか、コスト削減に努めた結果、営業利益は前期に対して6億85百万円増加し、4億59百万円となりました。しかし、為替差損その他の営業外費用の増加により営業外収支が悪化し、その結果、経常損失は49億49百万円、さらに、事業構造改革に伴う費用等を特別損失として13億4百万円計上いたしました結果、当期純損失は62億66百万円となりました。

[電子事業]

プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールは、プラズマテレビの順調な需要拡大を背景に売上が増加し、携帯電話用VCOも顧客のシェアを確実に獲得し順調に推移しました。液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュールは上半期にパネル市場が軟化したことや厳しい価格競争により前期並

にとどまりました。スイッチング電源は、主力のサーバ用の需要が回復せず、売上が減少しました。光アイソレータは、光通信市場の急激な低迷により、売上、損益の両面を大きく圧迫いたしました。デジタルカメラ用やOA機器用のステッパモータは順調に推移しました。電子材料部門は、前期に実施した構造改革により、生産を基本的に中国へシフトしローコストでの生産体制を構築しましたが、市場価格の低下は予想をはるかに上回るスピードで進み、売上が減少しました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は前期比16.7%減の626億95百万円、営業損失は23億44百万円となりました。

[電池事業]

国内市場は海外からの安価なアルカリ乾電池流入により価格競争が一層激化しましたが、ハイグレードアルカリ乾電池Gシリーズの拡販に注力したことなどにより国内の一般顧客向けは前期並みの売上高を確保いたしました。海外市場は主要顧客の需要が一時的に減少した影響などを受け売上が減少しました。その結果、売上高は前期に比べ7.1%減の235億62百万円となりましたが、インドネシアの新工場の稼動が軌道に乗るとともに費用の効率化に努めました結果、営業利益は前期に比べ約2.4倍の28億3百万円となりました。

次期の見通し

今後につきましては、電子部品は回復基調にありますものの、市場競争は熾烈を極めるものと予想しております。

現時点における16年3月期の業績見通しは下記のとおりです。

	連 結		通 期	
	中 間 期		通 期	
売上高	44,000百万円 (前年同期比 1.9%増)		92,000百万円 (前期比 6.7%増)	
営業利益	2,050百万円 (前年同期比 -)		4,700百万円 (前期比 約9倍)	
経常利益	300百万円 (前年同期比 -)		1,000百万円 (前期比 -)	
当期純利益	200百万円 (前年同期比 -)		700百万円 (前期比 -)	
	単 独		通 期	
	中 間 期		通 期	
売上高	30,000百万円 (前年同期比 8.7%減)		63,000百万円 (前期比 0.0%増)	
営業利益	1,350百万円 (前年同期比 -)		3,200百万円 (前期比 約20倍)	
経常利益	120百万円 (前年同期比 -)		540百万円 (前期比 -)	
当期純利益	100百万円 (前年同期比 -)		500百万円 (前期比 -)	

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向、為替相場、日米の株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が61億43百万円ありましたものの棚卸資産の圧縮や経営全般の効率化による資金増加に努めるとともに減価償却費等の内部留保の増加により39億67百万円の増加となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主にハイブリッドモジュールおよびステッパモータ事業への海外投資により、36億86百万円の減少となりました。

また、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金として借入れを実行したことから、25億38百万円増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高より25億92百万円増加し、123億91百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 5 年 3 月 期 (平成 1 5 年 3 月 3 1 日)	1 4 年 3 月 期 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日)	増 減
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
流 動 資 産	47,991	50,597	2,606
現金及び預金	12,516	10,456	2,060
受取手形及び売掛金	22,162	24,102	1,940
たな卸資産	10,333	12,015	1,682
その他	3,096	4,157	1,060
貸倒引当金	116	134	17
固 定 資 産	33,379	34,412	1,033
有形固定資産	30,944	31,568	624
無形固定資産	1,353	1,429	75
投資その他の資産	1,174	1,508	333
貸倒引当金	92	93	0
資 産 合 計	81,370	85,010	3,639
負 債 の 部			
流 動 負 債	58,301	61,518	3,216
支払手形及び買掛金	17,576	14,161	3,414
短期借入金	31,896	34,783	2,886
1年内返済長期借入金	4,089	4,120	31
その他	4,739	8,453	3,713
固 定 負 債	20,080	16,075	4,005
長期借入金	17,111	12,219	4,891
退職給付引当金	2,677	3,468	790
役員退職給与引当金	188	246	58
その他	102	140	37
負 債 合 計	78,382	77,593	788
少 数 株 主 持 分			
少数株主持分	1,282	1,035	247
資 本 の 部			
資 本 金	13,206	13,206	-
資 本 剰 余 金	7,585	7,582	2
利 益 剰 余 金	18,268	14,529	3,738
その他有価証券評価差額金	41	87	46
為替換算調整勘定	846	37	883
自 己 株 式	12	2	9
資 本 合 計	1,706	6,381	4,675
負債、少数株主持分及び資本合計	81,370	85,010	3,639
有 利 子 負 債 残 高	53,096	51,123	1,973

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 3 月 期		1 4 年 3 月 期		増 減	
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年 3月31日		増	減
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		
		%		%		%
売 上 高	86,258	100.0	100,613	100.0	14,355	14.3
売 上 原 価	74,305	86.1	86,338	85.8	12,032	13.9
売 上 総 利 益	11,952	13.9	14,275	14.2	2,323	16.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,492	13.3	14,502	14.4	3,009	20.8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	459	0.6	226	0.2	686	-
営 業 外 収 益	471	0.5	727	0.7	256	35.2
受 取 利 息	42		95		53	
そ の 他	428		631		203	
営 業 外 費 用	5,880	6.8	4,572	4.5	1,307	28.6
支 払 利 息	815		819		4	
そ の 他	5,064		3,753		1,311	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	4,949	5.7	4,071	4.0	878	-
特 別 利 益	110	0.1	150	0.1	40	
連 結 子 会 社 持 分 変 動 益	72		-		72	
固 定 資 産 売 却 益	37		-		37	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		150		150	
特 別 損 失	1,304	1.5	7,560	7.5	6,256	
事 業 構 造 改 革 費 用	1,304		7,261		5,957	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		298		298	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	6,143	7.1	11,481	11.4	5,338	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	181	0.2	198	0.1	16	8.4
法 人 税 等 調 整 額	77	0.0	536	0.6	614	-
少 数 株 主 利 益	19	0.0	91	0.1	71	78.9
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	6,266	7.3	12,308	12.2	6,041	-
金 融 収 支	744	0.9	713	0.7	31	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 3 月 期		1 4 年 3 月 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		7,582		7,582
資 本 剰 余 金 増 加 高				
合 併 差 益	2	2		
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		7,585		7,582
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		14,529		1,942
利 益 剰 余 金 増 加 高				
連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加	2,528	2,528		
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	-		249	
役 員 賞 与	-		30	
当 期 純 損 失	6,266	6,266	12,308	12,587
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		18,268		14,529

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 5 年3月期	1 4 年3月期	増 減
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		6,143	11,481	5,338
減価償却費及び連結調整勘定償却額		5,262	5,523	261
持分法による投資損益		-	69	69
売上債権の増減額		1,312	9,015	7,703
たな卸資産の増減額		1,374	4,011	2,637
仕入債務の増減額		4,341	6,285	10,627
その他の		2,180	2,209	29
		3,967	1,356	5,323
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資等の増減額		522	230	753
有形固定資産の取得及び売却		4,027	6,804	2,777
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却		3	644	647
その他の		178	153	25
		3,686	6,543	2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金 の 増 減 額		2,147	669	2,817
配当金 の 支 払 額		-	249	249
その他の		390	36	353
		2,538	882	3,420
現金及び現金同等物に係る換算差額		226	328	555
現金及び現金同等物の増加額		2,592	8,453	11,046
現金及び現金同等物の期首残高		9,798	18,252	8,453
現金及び現金同等物の期末残高		12,391	9,798	2,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規設立に伴う増加) 1社(FDKエナジー株式会社)

(吸収合併による減少) 1社(いわき電子株式会社)

(2) 非連結子会社の名称等

FDK HONG KONG LTD.、株式会社富士電化環境センター 他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 7社

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社1社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

連結財務諸表提出会社の役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(会計処理方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用については、従来、当該子会社の期末決算日の直物が替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更しました。この変更は、在外連結子会社の重要性が増加してきたことと、収益及び費用が当連結会計年度を通じて経常的に発生するため、より実状に即した換算をするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、売上高は816百万円増加しましたが、営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の脚注に記載のとおりです。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたりリスク管理を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(10) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しており、前連結会計年度につきましても改正後の表示区分に組替えております。

(11) 1株当たり利益

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計期間において確定した利益処分または損失処理を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(15年3月期)	(14年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,582百万円	40,705百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	8,638百万円	5,925百万円
(2) 担保付債務		
借入金	1,863百万円	3,619百万円
3. 保証債務	803百万円	1,166百万円
4. 期末日満期手形の会計処理		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。

受取手形	百万円	266百万円
支払手形	百万円	196百万円

(設備関係支払手形を含む)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(15年3月期)	(14年3月期)
現金及び預金勘定	12,516百万円	10,456百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125百万円	658百万円
現金及び現金同等物	12,391百万円	9,798百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(15年3月期)	機械装置及び運搬具	その他	計
取得価額相当額	1,493 百万円	1,947 百万円	3,441 百万円
減価償却累計額相当額	933 百万円	1,060 百万円	1,994 百万円
期末残高相当額	559 百万円	887 百万円	1,447 百万円

(14年3月期)	機械装置及び運搬具	その他	計
取得価額相当額	1,654 百万円	1,884 百万円	3,538 百万円
減価償却累計額相当額	1,005 百万円	754 百万円	1,760 百万円
期末残高相当額	648 百万円	1,129 百万円	1,778 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(15年3月期)	(14年3月期)
1 年 内	717 百万円	656 百万円
1 年 超	729 百万円	1,121 百万円
計	1,447 百万円	1,778 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

(15年3月期)	(14年3月期)
532 百万円	724 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,695	23,562	86,258	-	86,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,695	23,562	86,258	-	86,258
営業費用	65,039	20,758	85,798	-	85,798
営業利益又は営業損失()	2,344	2,803	459	-	459
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,017	17,763	72,781	8,589	81,370
減価償却費	4,150	1,015	5,165	-	5,165
資本的支出	2,698	273	2,971	-	2,971

ロ) 14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,238	25,375	100,613	-	100,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	75,238	25,375	100,613	-	100,613
営業費用	76,295	24,545	100,840	-	100,840
営業利益又は営業損失()	1,056	829	226	-	226
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,820	15,045	77,866	7,144	85,010
減価償却費	4,333	1,093	5,426	-	5,426
資本的支出	3,950	2,123	6,073	-	6,073

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と、最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(15年3月期)

(14年3月期)

8,589百万円

7,144百万円

4. [会計処理方法の変更]に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法と比べ「電子事業」の売上高は812百万円、「電池事業」の売上高は3百万円増加いたしました。それぞれの営業利益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

イ) 15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,637	24,380	3,240	86,258	-	86,258
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,926	17,430	-	28,357	(28,357)	-
計	69,564	41,810	3,240	114,615	(28,357)	86,258
営 業 費 用	68,580	41,781	3,581	113,943	(28,145)	85,798
営業利益又は営業損失()	983	29	341	671	(212)	459
・ 資 産	64,821	29,854	1,708	96,384	(15,013)	81,370

ロ) 14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,370	20,729	11,514	100,613	-	100,613
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,242	19,203	19	38,466	(38,466)	-
計	87,613	39,933	11,534	139,080	(38,466)	100,613
営 業 費 用	89,435	39,493	11,462	140,391	(39,551)	100,840
営業利益又は営業損失()	1,822	439	71	1,311	1,084	226
・ 資 産	69,987	27,814	3,143	100,945	(15,935)	85,010

(注)1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米: 米国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(15年3月期) (14年3月期)

8,589百万円

7,144百万円

4. [会計処理方法の変更]に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法と比べ「アジア」の売上高は789百万円、「北米」の売上高は26百万円増加いたしました。それぞれの営業利益に与える影響は軽微であります。

3. 海外売上高

イ) 15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
. 海 外 売 上 高	26,702	8,279	6,882	41,864
. 連 結 売 上 高				86,258
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 30.9	% 9.6	% 8.0	% 48.5

ロ) 14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
. 海 外 売 上 高	24,090	17,755	8,137	49,983
. 連 結 売 上 高				100,613
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 23.9	% 17.6	% 8.1	% 49.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. [会計処理方法の変更]に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方と比べ海外売上高は816百万円増加いたしました。なお、地域別には「アジア」の売上高は789百万円、「北米」の売上高は26百万円増加しております。

(有価証券関係)

(15年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	108	186	77
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	99	91	8
合 計	207	277	69

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

33百万円

(14年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	148	301	152
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	100	96	4
合 計	249	397	148

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

36百万円

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

(15年3月期)

該当事項はありません。

(14年3月期)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

15年3月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,624	IT(インフォメーションテクノロジー)分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いノウハウを軸に、品質の高いソフトウェア、サービスによるソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	被所有 直接 61.5% 間接 0.0%	兼任 2名	当社製品の販売	製品の販売	1,843	売掛金	398

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	富士通グループ会社に対する資金の貸付および運用	なし	兼任 2名	資金の借入	資金の借入	16,070	短期借入金	16,070
								支払利息	101	未払費用	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	神奈川県川崎市高津区	30,000	ディスプレイの装置ならびに同部品の開発、製造および販売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売	6,061	売掛金	2,027

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 富士通日立プラズマディスプレイ株式会社は、平成14年5月1日に九州エフエイチビー株式会社を吸収合併しております。取引金額についても富士マディスプレイ株式会社に含めて表示しております。

14年3月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	東京都千代田区	324,624	IT(インフォメーションテクノロジー)分野においてインターネットを核としたデジタルソリューションビジネスを営んでおり、最先端のテクノロジーを駆使した情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	被所有 直接 61.6% 間接 0.0%	兼任 2名	当社製品の販売	製品の販売	3,913	売掛金	1,179
								投資有価証券売却価額	669		
								投資有価証券売却益	150		

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 投資有価証券の売却価格は時価純資産により決定しており、支払条件は一括現金であります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	富士通グループ会社に対する資金の貸付および運用	なし	兼任 1名	資金の預入及び借入	受取利息	0		
								資金の借入	5,500	短期借入金	5,500
								支払利息	4		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	九州エフエイチビー株式会社	宮崎県東諸県郡	2,950	ディスプレイの装置ならびに同部品の開発、製造および販売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売	4,716	売掛金	2,264

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

15年3月期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高	前 期 比
電 子 事 業	61,226	14.6%
電 池 事 業	22,133	2.0%
合 計	83,360	11.6%

2. 受注状況

15年3月期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前 期 比	受 注 残 高	前 期 比
電 子 事 業	61,002	15.0%	7,983	17.5%
電 池 事 業	24,186	2.9%	1,485	+ 72.5%
合 計	85,188	11.9%	9,469	10.2%

3. 販売実績

15年3月期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	前 期 比
電 子 事 業	62,695	16.7%
電 池 事 業	23,562	7.1%
合 計	86,258	14.3%